

令和7年度 第1回 部活動のあり方研究及び地域移行に関する有識者会議（議事概要）

令和7年10月30日（木） 午後3時00分～4時30分

大阪市役所 5階 大応接室

1. 開会

杉本部長より挨拶の後、配付資料を確認。【資料1】により出席者を紹介し、【資料2】に基づいて間野委員を座長に選出する。

出席者

対面参加：間野委員 松永委員 古川委員 森末委員 北川校長 辰巳校長 糸山校長

リモート参加：相原委員 岡崎委員 西田委員

オブザーバー

リモート参加：大谷課長（東淀川区） 清原課長（都島区） 江原課長（東住吉区）

事務局

対面参加：杉本部長 鮑田首席

リモート参加：岩槻課長（大阪市経済戦略局）

2. 議事

（1）【資料3】本市の現状、今年度の取り組みについて、事務局が説明。

（間野座長）

- ・部活動改革に正解はなく、各自治体、教育委員会、学校単位で最適解を見つけるべきである。
- ・部活動も含めた教育無償化を進めることができれば、「大阪モデル」として、色々な課題解決に向けた道筋が見えるように思う。
- ・大阪流のやり方で正々堂々と真ん中を進んでほしい。

(古川委員)

- ・現在配置されずに、人材バンクにプールされている人数の把握をされているか。

(渡辺総括)

- ・1100人程度の方が人材バンクに登録している。そのうち現在800人程度が実際に学校に配置され、300人程度の未配置の方がいる。

事業者より活動の様子の報告

(スポーツデータバンク株式会社)

- ・参加者からは、部活動以外の活動ができること、専門の指導者に教えてもらえることなど、活動に対する前向きな評価が多い。
- ・平日、学校へなかなか登校できない生徒も参加できた例など生徒の居場所づくりに寄与。
- ・大阪市のモデル事業では運動系だけでなく、文化芸術活動も実施。
- ・専門学校生の活用など地域資源・地域人材を活用している点は他の自治体と比べ特徴であり強み。
- ・他の政令市では、部活動の置き換え型として休日の取り組みを行っている。
- ・全国的に指導者の確保、安定的な運営について課題がある地域があるのが現状。
- ・政令市以外で、来年度4月に完全移行をめざしている地域もある。
- ・兼職兼業教員の指導者が7割を超える地域もあり、学校部活動とのすみ分け、活動における仕組みが課題である。
- ・大阪市において、担当している3地区では、全体指導者75名のうち兼職兼業教員が9名と、他地域に比べ、地域人材、指導のすみ分け、専門人材の関わりが多い点が良い点である。

(コナミスポーツ株式会社)

- ・活動は、担当区内と近隣区の弊社施設（プール・体育館・スタジオ）を活用した種目を実施。
- ・冬は泳ぐことができない水泳も、施設を活用して実施。
- ・水泳の活動は弊社指導者により、初心者向け、上級者向けのレベル別に指導する場を用意。
- ・水泳、フィジカルトレーニングについては、区内全中学校に対象校を広げて実施。
- ・保護者アンケートでは、専門施設で専門の指導者に教えてもらえることへ高評価。

(松永委員)

- ・配置されている部活動指導員800人のうち、休日の部活動指導員の活動状況が知りたい。

(飽田首席)

- ・土日（休日）に活動している部活動は、1606部活動のうち1187部活動（73.9%）。
- ・そのうち、657部活動（55.3%）に部活動指導員の配置ができている。未配置は530部活動となっている。
- ・文化部では、吹奏楽部以外の部活動は土日活動している部活動は少なく、平日の活動に対しての配置となっている。

(松永委員)

- ・大阪市は「休日の部活動から」と考えておられるので、部活動指導員で通常の部活動がどのように回っているのか、ベースとなるデータと2社の事業者が入っての活動のデータがあれば大阪市の休日の活動全体が分かるので、興味深い。
- ・大阪市の人材バンク制度は、稼働率も高く全国に誇っても良い仕組みなので、今後も「改革の軸」として進めていってもらいたい。

(古川委員)

- ・大阪市は、部活動の地域展開が行われる前から、民間委託に取り組まれている。
- ・同じ民間委託の方式ではなく、拠点方式等を民間事業者の方に実施していただきながら、新たな民間委託のあり方を模索されている点に関しては、やはり全国に先駆けて進められていると認識している。
- ・研究等でわかることは、地域展開を進められている地域では、いち早くキーマンを見つけたり、地域の民間組織や総合型地域クラブと連携し進められている。
- ・展開の方法によるが、今後24区に展開する際に、各地域に連携できる組織や民間事業者を見つけることがポイントとなると考える。
- ・各地域には、地域に根差した民間施設やチーム、団体、企業が存在し、地域とも繋がっていることが多いので、今後見つけていくこと大切。

(糸山校長)

- ・部活動があるので、顧問に地域クラブについての情報が届きにくい。
- ・「みんなの水泳教室」に関して、特別支援教室の先生方へ呼びかけた。
- ・生徒本人は水泳を非常にやりたいが、保護者が引率するというところで、なかなかうまくいかなかった。
- ・次に、「みんなの水泳教室」の趣旨が「楽しむこと」なので、泳ぎが得意な子だけではなく、中学校一年生でどうかと声掛けしたところ数名今回参加した。
- ・このような形で、校長や教員が推薦しないとなかなか参加しない。
- ・それぞれ特色あるプログラムがあるので、ターゲットを絞り、例えばボッチャであれば、生徒会や特別支援の方でどうかという形でアプローチすると、少しずつ参加するようになると思う。

(森末委員)

- ・モデル事業としては、多様な活動ができるることはいいこと。
- ・ただ、国の方針・方向性では、休日については、次期改革期間内に原則すべての学校で地域展開をめざすとなっている。
- ・大阪市のような大都市であれば、モデル事業としては、コナミスポーツ・スポーツデータバンクの協力を得ればできるとは思う。

- ・休日について、原則すべての学校部活動で地域展開するというときには、人的な問題とお金の問題の2つを本当に乗り越えられるのか疑問。
- ・モデル事業としては、本当に十分な成果があがっていると思う。

(岡崎委員)

- ・インクルーシブスポーツの取り組みを学年の早い段階から実施していくことは重要。
- ・中学校からインクルーシブスポーツに触れる、そういう精神に触れるということは大変良い取り組み。
- ・実施するまでの施設等が、今は既存の中学校の施設等を使用して実施していると思うが、器具等を含めて準備状況というのはどうなっているのかなと少し気になった。
- ・今後、持続可能なものにしていくには施設（ハード面）を充実させていく必要がある。
- ・新しいスポーツを導入する上では、備品等も必要になってくるので、それらを継続的に準備する状況というのも併せて検討していく必要あり。

(相原委員)

- ・eスポーツにすごく関心がある。
- ・大阪市で今、eスポーツへの教育に力を入れているところがあるので、一緒に提携していくと、さらに持続可能になると思う。
- ・リソースを、そちらの方とも合体していくような形ができるのではないかと思った。
- ・今はどうしても、教室だけの限られた時間でやっていると思うが、これからは大会や実際に教育をめざす方針が大阪市の中である。そこに付随するような形でいけば、さらに進歩的な良い大阪市の一つの看板になると思い話を伺っていた。

(西田委員)

- ・財団の方ではピックルボールを特に今力入れようと思い活動し始めている。
- ・卓球、バドミントン、テニスの指導員の方々が、いろいろな種目への変換できるものとして進められている。
- ・新しい種目は導入に大変かもしれないが、ボッチャに続いてそういったこともありだと考えていた。
- ・スポーツ協会としては、指導者のバンクといったものがない状態だが、各競技団体の方に指導者がいることは把握できている。
- ・足りない種目など、何かご協力ができることがあれば調整役として関われたらいいなと思う。

(2) 【資料3】今後の方向性について、事務局が説明。

(森末委員)

- ・国の方針では休日については地域展開をめざすということですが、休日というのは土曜・日曜のうちの1日、2日か、どんな定義とされているか。

(飽田首席)

- ・活動日はガイドライン通り土日どちらか1日となる。認定地域クラブ活動もガイドラインに則って実施と聞いている。

(森末委員)

- ・今後大阪市が、休日（土日）1日は地域展開という想定をしても、6000円から8000円の費用負担がかかる。
- ・国は、日本の全部活動を地域展開するという方針だが、金銭面、人的資源、受け皿となる会社があるのか。さらに平日も地域展開するというのは、本当に実現可能なのか疑問に思う。
- ・大阪市であれば、地域展開を休日1日だけ、平日の2、3日を地域連携という形で行い、地域展開に係る6000円から8000円を市が出すなどすればできるかもしれない。
- ・政令指定都市や大都市は別として、そうでない地域で本当にできるのかについては疑問に思う。
- ・この方針に地方としては何も反論しなくともいいのか。また、意見はなかったのか。従わなければ、努力が足りませんと言われても、とても困るのではないかというのが正直な印象。

(古川委員)

- ・経済産業省の会議で出た報告書では、香川県の三豊市の方で、基金を創設して、その基金の運用を持って子どもたちの参加費用等を捻出していくというような取り組み例もある。
- ・全て税金ではなく、外部で何か運用するような仕組みも一つの選択肢かなと考えている。

(北川校長)

- ・今、中体連の大会に各学校、合同部活動での参加、拠点校方式による参加というのは、やはり年々増加している。これは大阪市だけではなく、大阪府の大会（府下の他市町村）もどんどん増加しているという状況。
- ・また、地域クラブに関しても、大阪市だけでも昨年6種目9団体、今年度は6種目13団体に増加している。今後も団体数は、少なからず増えていくだろうという予測を立てている。
- ・そのような中で、私たちは、大会を運営することが基本的なスタイル。
- ・中体連の大会に参加するにあたって1団体ごとに大阪市に4万5千円、府に3万5千円、合計8万円を納めている。
- ・大会運営にあたり、この資金が非常に重要。大阪市は中体連加盟校の全てから徴収をさせていただいているが、単純に合同部活、拠点校方式になっていくと学校数が減り資金が減っていくことが懸念される。
- ・地域クラブにも同じ金額を求めております。当然一団体当たり徴収はしているが、いずれにしましても、お金の面は一つ大きな課題。
- ・加えて、大会を運営する人間、これが一番の課題。いわゆる成り手不足です。
- ・昨今の状況の中で、例えば先日、駅伝大会の大阪市全国大会予選が行われた。長居陸上競技場の周辺を走るが、陸上部の顧問団が約40名来ていた。聞きますと、それでも足りない。当日セレッソ大阪の試合、府の高校の大会が陸上競技場内で行われる中で、間をぬってというわけではないが、コースを周回する。

- ・そこの安全確保する係、全国大会予選ですので記録を正確に取る係。様々なことを考えますと 40 名では全く足りない。陸上競技場内でやる大会であったとしても、現在 100 人規模の顧問を集めている。
- ・これが学校現場から、先ほど資料にもありましたが半分ぐらいの方しか手をあげていないというような状況。もし、教員がそこを離れていくと大会運営の担い手というのが、本当にどんどんどんどん減っていく。
- ・そうすると、大会そのものを運営することがお金ではなくて、人為的な財産の部分で損なわれてしまふということが大きな危惧というふうに考えている。そういったところが非常に今後、怖いなと思っている。

(辰巳校長)

- ・大阪市中学校文化連盟としましては、年に 1 回（10 月第 3 週土日）中央公会堂で総合文化祭をさせていただいている。
- ・この総合文化祭に参加している部門は、17 部門。
- ・それぞれ舞台発表や作品展示。そこに向けて一年間子どもたちが頑張って、先生方と共に活動している。
- ・先ほどのお話にもあった、人的な問題。やはり、その学校で先生がその何かしら文化部の指導について携わっているっていうことがとても重要。
- ・一方で、例えば写真や囲碁将棋、伝統文化のうちの華道、書道が「自分の中で技術がない」というようなことで、「その指導はできません」となる。
- ・書道は、教科で指導していただいた出品もあるが、大阪市の中で、私立の中学校も視野に入れるとなれば、書道パフォーマンスがある。高校になると書道パフォーマンス甲子園もあります。
- ・では、大阪市立の中学生が行っているかというと、今まで 1 校だけだった。その指導者がいなくなったり、書道パフォーマンスはなくなってしまった。
- ・同様に写真も指導者が非常に少なく、出品してくれる学校も 2 校しかない。
- ・一方で、吹奏楽のように、一生懸命頑張って、盛大にやっているところもある。
- ・我々が総合文化祭を行っていくにあたり、いつも感じているのはやっぱり指導者の問題。
- ・先ほどからあるように、地域で拠点校なり拠点場所に専門の方を招聘、ご紹介いただきくなりして、その方に様々な技術を伝えていただくということは非常にやりやすいと思う。
- ・ただ、部活動の地域移行モデル事業となると、スポーツばかりで文科系の活動があることをあまり知られていない。
- ・しかし、今回 e スポーツや書道もある。そういうのが大きく広く市内の中学生に行き渡り、かつ今はなかなか学校の部活では難しいが、中学校の中で活動し続していくような、部活を応援してくれるような、そんな指導者の方がいてくださればいいなと思う。
- ・一方、この場で以前にもお話ししさせてもらったが、吹奏楽は全国大会も含めて競い合っているので、合同、あるいは土日は練習をやめてどこか別の場所、地域で活動というのは非常に難しく、やりにくいため浸透していかないと思っている。
- ・広く子どもたちが、もちろんスポーツもですが、文化的な関心もしっかりと持って、それらに触れる機会をもっともっと作っていきたいなというふうに思っている。そんな大阪モデルがこれから進めばいいなと私は思う。

(間野座長)

- ・文化祭や競技会などの運営スタッフ、企画などの問題がある。
- ・民間事業者に依頼があった場合は、引き受けていただけるものなのか。
- ・日常的な指導や試合への帯同ではなく、競技会や文化祭の開催受託、開催支援の可能性はあるのか。
- ・また、そういった経験はあるのか。

(コナミスポーツ株式会社)

- ・種目は限られるが、弊社施設プール・アリーナ（体育館）を使用した水泳大会や球技系の大会についてはノウハウがあるので、ご依頼いただければと思う。

(スポーツデータバンク株式会社)

- ・過去、沖縄県や長野県で小学生を対象にした大会運営の実績はある。また、海外交流を目的とした海外チームを招待しての大会運営の実績もある。
- ・日本には、イベント、大会運営をされている団体様はたくさんいらっしゃるので、そういったところと連携して開催することも可能であると考えている。

(間野座長)

- ・今まで、中学校の先生方の手作りの大会運営だったが、これからはアウトソーシングの活用も考えていかなければならない。また、その費用についても今は計算されていないが必要になってくると思う。

(岩槻課長)

- ・お話を聞いている中で、我々のところで受け皿となりうると考えられるものとして、総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツチームがある。
- ・総合型地域スポーツクラブの数は、24 区中 15 区 22 クラブが大阪市に登録されている。
- ・プロスポーツチームは、8 チームと連携協定を結んでいる。種目は、野球・サッカー・バスケットボール・バレー・ラグビーの 5 種目。
- ・総合型地域スポーツクラブの数については、子どもの数に対して考えると足りてはいない現状。
- ・大阪市という大都市なので、プロスポーツチーム数はあるが種目としてみると 5 種目しかない。
- ・これらだけでは、受け皿として充足しているとは言えないと感じている。
- ・しかし、お話を聞いていると部活動指導員を学校に配置することで部活動の地域展開を進めていく流れにあるが、総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツチームが団体として関わることは今の方針には入っていないと思われる。
- ・部活動指導員の配置を進めた地域展開が進む中で、もっと競技性の高い指導や場を求める子どもたちの受け皿として、総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツチーム関わっていく。しばらくは、このような関わり方になっていくと思われる。

- ・プロスポーツチームにはレベルの高い指導がいるので、子どもたちのニーズに答えることができると思う。

(間野座長)

- ・日本郵政（JP）は社員42万人を部活動指導者として派遣するという方針を出している。
- ・経済戦略局として、大阪市内の企業でも部活動指導や社会貢献事業、兼職兼業を認めるなど、大阪商工会議所とお話をいただき、より広く子どもたちが選択できるような指導者の派遣についても検討していただきたい。

(相原委員)

- ・大阪IRの話もあるので、スポーツベッティングも話題になると思うが、上手く仕組みを作つてから取り入れないといけない。
- ・大きな財源として、スポーツ界にとって教育費などの有効的な使い方を、大阪市・大阪府でできると思うので、マネジメントをしっかりと要検討であると思う。

(松永委員)

- ・地方都市とは違い、大阪市は政令指定都市なので先ほどの話は企業を巻き込んで進めていけると思う。群馬県では、ヤマダ電機が部分的に関わるなどしているが、市などでコーディネートする方が必要となる。
- ・先般の国際会議でも出ていた、「日本版DBS」を部活動でも考えていかないといけない。
- ・全国的に進めるにあたって、教員でも大変な作業にも関わらず、教員ではない方が部活動や地域クラブを指導するときにどこまでやるのかとても重要になってくる。
- ・大阪市は、指導員制度を全国的に先駆けてすごく良い形で作られているが、プラスαで検査等考えていかないといけない。
- ・京都市で、生徒に直接ヒアリングする機会を設けていただいた。そこで、一番心配なこととして「先生ではない人に教えてもらうこと」という生の声があった。
- ・理由として、単純に「怖い」。スポーツではれば、先生よりも専門性の高い方が指導者になる可能性があるので、「できて当たり前」という考え方で、先生よりも厳しく怒られるかもしれない、レベルの高いことを求められる」という不安の声がある。
- ・先生以外の方が子どもたちの指導に関わってくるからこそ、周りの大人が最大限のケアすることが重要になってくる。
- ・また、繰り返しになるが、「日本版DBS」が非常に重要になってくる。教員でも難しいと思われるが、チェック体制を構築し、不祥事を起こさないようにする対策が部活動だけではないが、重要になってくると改めて伝えたい。

3. 閉会